

# 東日本大震災被災地支援報告

— 子ども、高齢者をどう支えるか

子ども学部 家族・地域支援学科

教授 山路 憲夫

東日本大震災がもたらした未曾有の被害に私たちはどうかかわるべきか。研究と教育の場である大学にも、それが突きつけられた。白梅学園でも教職員、学生たちが現地に出かけ、さまざまなかたちで被災者支援に関わった。私自身も2010年11月の結成に参画した「NPO 福祉フォーラムジャパン」の一員として、5月はじめの1週間、陸前高田市、石巻市を中心に調査と支援活動に関わった。

何回かの現地調査の結果から、私たちが取り組む支援活動の柱を子どもと高齢者への二つに据えた。

子どもへの支援は「ワンコイン募金」という形で取

り組むことにした。家も学校や図書館も流された被災地の子どもたちにとって、読書の機会が失われた。その子どもたちに本を送る募金活動を次のような呼びかけ文を作り、子どもたちへの支援をスタートした。

子どもたちへ本を送る「ワンコイン募金」の呼びかけ

大震災・大津波・原発事故の被災地は目を覆う惨状です。支援活動と復興作業は本格化しつつありますが、

被災者にとって長く辛い旅の始まりでもありません。

小さなNPOとして何ができるのか、を考えた末、被災地の子どもたちへ（高校生まで）、皆さまが読んでほしい本や絵本を送る一口500円（図書券）の募金を始めます。もちろん書店もコンビニも壊滅した地域が目立ちますが、まず集団移転した自治体宛てなどへ100口（5万円）を単位に贈り、その配布方法は自由を考えてもらいます（入学、卒業、運動会、学芸会等での表彰、激励用など）。

緊急の支援は行政や組織力のある各種団体が全力で取り組んでいます。私たちはその後の地域再建へ、さやかな支援を息長く続けたい、と思います。

できれば周りの方にも呼び掛けて頂き、6口（3000円）以上にまとめていただけると助かります。また賛同して募金に応じてくださる方々は、こちらのメールアドレスE.Ujinto@t-japan.orgあるいはファクシミリ03-5388-7201で「こんな本を読んでほしい」「こんな絵本を読んであげてほしい」と、メッセージ（推薦書）をぜひ託してください。

思い出の本、勇気づけられた本、楽しかった絵本、人生や社会の在り方を教わった本など、さまざまなお考えをホームページで紹介し、立ち上がり、成長していく子どもたちへ伝えたい、と願ってやみません。（匿名可、メッセージなしも可）

2011年4月12日

NPO法人 福祉フォーラム・ジャパン

福祉フォーラムジャパンのホームページを通じての呼びかけだけだったが、100万円近い募金が2011年末までに寄せられた。

東北での支援活動は「NPO福祉フォーラムジャパン」の主要メンバーである、福祉機器を扱う「NPO日本アビリティーズ協会」の仙台支店を拠点に、同支店員が「支援隊」を結成、岩手県陸前高田市、宮城県石巻市などの避難所を回り、不足している福祉用具を寄贈、「ワンコイン募金」の寄贈先もそうした活動の中で探し、贈った。

石巻市大橋地区「NPO法人夢みの里」にも募金した。「NPO法人夢みの里」は、保育園「ピノッチオ」と障がいがある子どもを預かる「学童クラブぴのっちお」を運営しているが、津波で床上50センチメートルまで浸水した。

スタッフ総出で瓦礫が少しずつ片付けられ、ライフラインが少しずつ復旧してくると、仕事へ復帰する人々が出てきた。保育所の閉鎖によって、働くお母さんたちが困らないよう、理事長の菅原桂子さんは、復旧させた保育園で無料で子供たちを預かることにし、絵本の読み聞かせをはじめ様々なボランティアの支援とス

タツフの尽力によって、楽しく遊ぶ子供たちの声が地域に戻ってきた。

子供たちが新たな絵本を手にかけることによって、元気を地域へ届けて欲しい、との願いを込めて、図書カードを寄付した。

さらに石巻市渡波地区にある私設文庫「ぐるんば文庫」にも寄贈した。

「ぐるんば文庫」は床上1.5メートル近くまで押し寄せた津波によって、沢山の絵本、楽器、写真などが土砂に浸かり、およそ2000冊の絵本はカビや汚れが付着して修復が不可能な状態になった。

同文庫を6年前から運営してきた末永 榮子さんは「子供達には津波の被害を語り継いで欲しい。しかし子供達に夢を与える絵本に津波の痕跡を残してはいけない」と津波の被害を受けた絵本を処分する一方、ぐるんば文庫再建に取り組む。

私たちの寄贈に対し、末永さんからは「この支援によって大変勇気づけられました。この図書カードを利用して、ぐるんば文庫を支えてくれたお母さんと絵本を購入します。ぐるんば再開だけでなく、地域の子育て支援にもつなげていきたい」とお礼の言葉を寄せて頂いた。

陸前高田市の竹駒保育園からも丁寧なお礼の手紙を頂いたが、年明けを迎えても同園は開園のメドが立たない。

## 医療・介護の支援

「福祉フォーラム・ジャパン」は、出産・育児から介護・看取りに至るまで、ライフステージの各段階で、それぞれが「取り組みたい」と考える課題を持ち寄り、共に行動する相手を見つめる広場として設立した。たとえば、地域医療・介護の研究会、講演会、障害者福祉の研修会、福祉事業の運営・職員研修、福祉用具の研究・開発などの活動に幅広く取り組んできた。

幸い、在宅医療に長年取り組む医師や看護師、介護職、ケア・マネジャー、

OT、PTといった医療や介護の専門職もメンバーに加わり、地域ケアを支える多職種交流の役割も果たしつつある。今回の東日本大震災は、そうした多職種が連携して、要介護状態にある高齢者や障害者を支援する支援することが



高台から見た陸前高田市街地

求められており、私たちの役割もある、と考えた。

3・11後、在宅医療に長年取り組む新田國夫医師（国立市）やケアーズ白十字訪問看護ステーション代表の秋山正子さんから専門職が中心となり現地調査をし、実際に個別の治療や医療・介護のアドバイスにあたるとともに、今後の支援のあり方を検討した。

5月はじめ、私も彼らと同行し、訪れた陸前高田市や石巻市の現地は、大震災からまだ2カ月足らずで、復旧もままならず混乱の渦中にあつた。

まず最初、隣の一関市から山を越え、陸前高田市内に入った途端、息をのんだ。中心部全体がじゅうたん爆撃を受けたかのように、住宅がほとんど津波にさらわれ、がれきの山と沼地に変わり果てていた。

人口24000人のうち1548人が死亡、8068世帯のうち全壊3803世帯を含む4465世帯が被災した。市の半数強が壊滅的な被害を受けた。今回の東日本大震災で最も被害の大きかった地区の一つである。

私たちが訪れた災害対策本部は津波を免れた市立高田第一中学校内に置かれていたが、支援の中核的な役割を果たすはずの市の保健師7人のうち5人が死亡、1人は被災のショックから仕事に戻れず、わずか1人だけが勤務していた。隣の大船渡市から派遣されてきた災害対策本部の責任者の保健師は自宅が津波に流さ

れたという。県立陸前高田病院も被災、避難所に身を寄せた高齢者への医療や介護のケアもきわめて不十分な状態にあつた。

いくつかの避難所を見て、痛感させられたのは、避難所に身を寄せた高齢者たちのうち、要介護の状態に陥ったり、それまでの状態をさらに悪化させている高齢者の姿が目立ったことだった。一人当たり畳2畳足らずの狭いスペースに身を寄せ合っていると、体を動かすこともままならないうちに身体機能が低下、いわゆる廃用症候群といわれる状態にまで陥る危険性がみられた。



被災直後の急性期医療の必要な時期が過ぎると、介護とくに体を動かし、機能を回復させるリハビリのようなケアが必要となつているのに、ほとんど手が差し伸べられていない。緊急にデイサービスやリハビリの必要が高まっていた。個別のケアもと

より、手が回らない状況にあった。

避難所となった石巻市湊小学校の一角に、重度の脳性まひで、寝たきりで14歳の少女と母親がいた。

同行の新田医師が診察、マットレスもない狭い部屋で、胃ろうに頼りながら寝たきりで生活を続けると床ずれの危険があった。胃ろう用のPEGカテーテルも手に入り難い状態にあったため、マットレスとカテーテルを差し入れることにした。

(写真は避難先の石巻市内で、脳性マヒの少女の状態を診察する「福祉フォーラムジャパン」の医師団)

## 現地にNPOを立ち上げ

その後、仮設住宅の建設が進み、避難所からへの移住が進んだ。高齢者らの置かれた状況は避難所よりは改善したが、医療と介護を中心にしたサービス基盤の整備は立ち遅れている。一方で、包括的ケアへのニーズはますます高まる。

在宅での保健・医療・介護ニーズの高い子どもから高齢者まで幅広く支えられる多機能な拠点づくりが必要とされているのではないか。

現地調査、支援を通じて、その必要性を痛感、介護や看護など複数の在宅機能を持ち、一体的なサービス提供ができる事業所を作る。そのために、福祉フォーラムジャパン

ンが母体となり、現地に「福祉フォーラム・東北」を設立することにした。

具体的には

- ① 戸別訪問による相談事業、それを担うボランティアの派遣及び人材の育成
- ② 保健医療活動における創造的復興に資する事項の立案の支援

- ③ 通所介護施設で、健康チェック、入浴、食事、リハビリの提供等の日常生活の世話、機能訓練をする

——の3本を活動の柱に据え、2012年4月の事業開始に向け準備に入った。

現地の医師、訪問看護ステーション、介護事業所、スタッフの協力、参加により進められる見通しもついた。資金については朝日新聞厚生文化事業団からの寄付を受けられることになり、運営の目途もついた。

1995年に起きた阪神・淡路大震災を振り返ると、全国から1800億円もの寄付金が集まり、全国から多くのボランティアも駆け付けた。が、発生から1年過ぎると、寄付金もボランティアも少なくなつた。

こうした施設を立ち上げることにしたのは、支援を一過性にしたくない、という思いがあったからである。被災地の深刻な状況は、長期化せざるを得ない。支援も息長く続けていくしかない。

日本の場合、寄付の文化は欧米に比べ明らかに希薄だ。

日本の年間（2009年）の個人寄付額は545.5億円、アメリカの約40分1。名目GDP比で見ると、日本0.12%に対し、アメリカ1.60%、イギリス0.68%という。宗教をバックボーンにした価値観の違いではあるが、それにしてもいかに少ない。

阪神・淡路大震災をきっかけにできた特定非営利活動促進法（NPO法）により、NPOは全国に広がり、4万を超えたが、2006年以降新規の設立数が減り続けているのも気になる。

総額20兆円近くにも達するともいわれる震災復興に必要な費用は寄付だけでは到底まかなえない。必要な費用



はきちんと国民に負担を求める時期に来ているが、今回の震災だけでなく、加速する少子高齢社会を乗り切るためにも、この支援のうねりをさらに高め、「地域での新たな支え合い」を作り上げていく必要がある。（写真は津波で壊れた車の集積場 陸前高田市）

## 白梅の学生たちも被災地支援

最後に、白梅の学生たちの動きを報告したい。

東日本大震災後、小平市にも「災害ボランティアネットワーク・チーム小平」が結成され、4月から被災地支援のボランティアをバスで現地に向かうボランティアを募集、数回にわたり派遣し続けている。

8月3日から3日間の支援には35人のうち白梅の学生4人が参加、さらに9月16日から3日間のボランティアには40人のうち8人の学生が参加した。

8月は石巻市門脇地区でガレキの撤去、家具の運び出し、9月には味噌工場と石巻幼稚園などでの後片付けに加わった。

8月と9月、現地へのボランティアに加わった子ども学科3年、志村剛君は「味噌会社の社長さんも幼稚園の園長さんも被災時の様子を話してくれた。行ってみると被害の大きさだけでなく、精神的にもどれだけ被害を受けているかもよくわかりました。園児たちの精神的なケアも必要と感じた。これからは機会があれば、現地の支援に関わりたい」という。

学生たちにとっても貴重な体験となったのは間違いない。